

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	極東開発工業株式会社
【英訳名】	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 和也
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66 - 1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 原田 一彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66 - 1003
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 原田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	81,116	80,246	112,690
経常利益 (百万円)	7,465	5,396	10,330
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,201	3,631	7,190
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,348	1,847	8,048
純資産額 (百万円)	87,207	88,367	87,907
総資産額 (百万円)	134,927	135,389	137,646
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	130.92	91.42	180.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	64.7	63.2

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.45	26.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、所得及び雇用の改善などから景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、相次ぎ発生した自然災害や、海外の政情不安および貿易摩擦といった懸念材料も抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画 2016-18 ~Value up to the Next~（2016年4月1日～2019年3月31日）の最終年度として、引き続き確固たる収益基盤の確立と企業品質の向上を目指し、諸施策を実行しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は870百万円（1.1%）減少して80,246百万円となりました。営業利益はコストアップ等により1,995百万円（27.9%）減少して5,158百万円、経常利益は2,068百万円（27.7%）減少して5,396百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,569百万円（30.2%）減少して3,631百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

特装車事業

国内需要が落ち着きを見せる中、新規受注の取り込みを図ると共に、製品の品質向上と生産体制の確保に努めました。

11月には国内規制最大容量のタンク容積と、ワイドシングルタイヤ仕様で国内トップクラスの最大積載量を確保した「30kL アルミタンクトレーラ」と、新分野の林業関係製品の第1弾となる木質ペレットエア搬送ユニット「JETCUBE（ジェットキューブ）」をそれぞれ発売しました。また、「2018 森林・林業・環境機械展示実演会」への出展や、「2018年度グッドデザイン賞」を受賞した「4t耐摩耗鋼板仕様リヤダンプトラック」のPRも行うなど販売促進等にも努め、業績の確保を図りましたが、売上高は3,430百万円（4.8%）減少して68,098百万円となりました。営業利益は2,394百万円（39.1%）減少して3,723百万円となりました。

なお、5月にグループ化（完全子会社化）した北陸重機工業（新潟市）の鉄道車両についても協力体制を構築しました。

環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、メンテナンス・運転受託へも引き続き注力しました。また、バイオガスプラント事業においても新たな受注に向けた活動を行いました。

これらの結果、売上高は2,740百万円（56.7%）増加して7,569百万円となりました。営業利益は520百万円（79.2%）増加して1,178百万円となりました。

不動産賃貸等事業

立体駐車装置はリニューアル・メンテナンスといったストックビジネスの受注確保に努めたほか、新規物件の取り込みも併せて注力しました。コインパーキングは引き続き採算性を重視した各事業地の展開を図りました。

しかしながら、売上高は247百万円（4.7%）減少して5,010百万円となりました。営業利益は87百万円（9.4%）減少して835百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,256百万円(1.6%)減少して135,389百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の減少等により100百万円(0.1%)減少して77,770百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の下落等により2,156百万円(3.6%)減少して57,619百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により1,627百万円(4.0%)減少して39,293百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により1,090百万円(12.4%)減少して7,728百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、460百万円(0.5%)増加して88,367百万円となりました。

なお、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末63.2%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家(アドバイザー)を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案(または買付行為)が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,014百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	42,737,668	42,737,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	42,737,668	-	11,899	-	11,718

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,010,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 39,683,200	396,832	同上
単元未満株式	普通株式 44,168	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	-	-
総株主の議決権	-	396,832	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式（その他）」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6 - 1 - 45	3,010,300	-	3,010,300	7.04
計	-	3,010,300	-	3,010,300	7.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,657	9,404
受取手形及び売掛金	1 40,740	1 39,000
有価証券	11,200	9,133
商品及び製品	890	1,873
仕掛品	4,762	6,477
原材料及び貯蔵品	7,963	10,192
前払費用	532	664
その他	1,183	1,082
貸倒引当金	59	58
流動資産合計	77,870	77,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,922	11,625
機械装置及び運搬具(純額)	5,636	5,554
土地	20,591	20,577
建設仮勘定	275	89
その他(純額)	1,467	1,416
有形固定資産合計	39,894	39,264
無形固定資産		
その他	639	656
無形固定資産合計	639	656
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	15,205
長期前払費用	302	280
繰延税金資産	258	264
その他	2,482	2,658
貸倒引当金	709	710
投資その他の資産合計	19,242	17,698
固定資産合計	59,776	57,619
資産合計	137,646	135,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,845	1 18,113
電子記録債務	1 11,003	1 10,197
短期借入金	2,971	3,323
1年内返済予定の長期借入金	1,344	928
未払法人税等	1,741	365
未払消費税等	930	317
未払費用	4,095	2,184
引当金	896	2,133
その他	1,092	1,729
流動負債合計	40,920	39,293
固定負債		
長期借入金	1,203	900
長期預り保証金	2,310	2,149
退職給付に係る負債	688	560
引当金	160	132
繰延税金負債	3,628	3,161
その他	827	824
固定負債合計	8,818	7,728
負債合計	49,739	47,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	59,464	61,626
自己株式	2,151	2,152
株主資本合計	80,932	83,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,415	4,801
為替換算調整勘定	21	0
退職給付に係る調整累計額	338	286
その他の包括利益累計額合計	6,098	4,513
非支配株主持分	876	760
純資産合計	87,907	88,367
負債純資産合計	137,646	135,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	81,116	80,246
売上原価	64,348	64,828
売上総利益	16,768	15,418
販売費及び一般管理費	9,613	10,259
営業利益	7,154	5,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	339
為替差益	58	2
雑収入	133	117
営業外収益合計	520	459
営業外費用		
支払利息	76	72
持分法による投資損失	60	89
雑支出	73	60
営業外費用合計	209	221
経常利益	7,465	5,396
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	103	3
その他	-	0
特別利益合計	109	13
特別損失		
固定資産処分損	317	27
災害による損失	-	20
その他	4	-
特別損失合計	321	47
税金等調整前四半期純利益	7,253	5,363
法人税等	2,215	1,894
四半期純利益	5,037	3,469
非支配株主に帰属する四半期純損失()	163	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,201	3,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,037	3,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,614
為替換算調整勘定	45	63
退職給付に係る調整額	36	52
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	2,310	1,621
四半期包括利益	7,348	1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,502	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	153	199

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
税金費用の計算	重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,019百万円	1,095百万円
電子記録債権	238 "	76 "
支払手形	377 "	1,159 "
電子記録債務	2,026 "	1,952 "

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO.,PVT LTD.の銀行借入金に対する保証	38百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	1,804百万円	1,948百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	715	18.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	715	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	754	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,504	4,827	4,784	81,116	-	81,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	1	473	499	499	-
計	71,528	4,829	5,257	81,615	499	81,116
セグメント利益	6,117	657	922	7,698	544	7,154

(注) 1 セグメント利益の調整額 544百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 547百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,088	7,568	4,589	80,246	-	80,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1	420	432	432	-
計	68,098	7,569	5,010	80,678	432	80,246
セグメント利益	3,723	1,178	835	5,738	579	5,158

(注) 1 セグメント利益の調整額 579百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	130円92銭	91円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,201	3,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,201	3,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,728	39,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第84期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	754百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤 田 貴 大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。